



2020年3月24日

各位

会社名 トヨタ自動車株式会社  
 代表者 取締役社長 豊田 章男  
 (コード: 7203 東証・名証第一部)  
 お問合せ先 経理部長 清水 要  
 (TEL. 0565-28-2121)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）との間で業務資本提携（以下「本提携」といいます。）に関する合意書を締結することに関連して、NTTに対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年4月9日
(2) 処分株式数	普通株式 29,730,900株
(3) 処分価額	1株につき 6,727円
(4) 処分価額の総額	199,999,764,300円
(5) 処分又は割当方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、全株式をNTTに割り当てる。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社とNTTは、業務提携を行うことが両社の企業価値向上に繋がるものと考えており、両社の長期的なパートナー関係の発展・強化のために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました（詳細につきましては、本日公表しておりますNTTとの共同リリース「日本電信電話株式会社とトヨタ自動車株式会社の業務資本提携に関する合意書締結のお知らせ」をご参照ください）。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、当社の普通株式29,730,900株（発行済株式総数の0.90%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）、総額2,000億円（億円未満四捨五入。本項において以下同じです。））をNTTが取得いたします。同時に、NTTが第三者割当による自己株式の処分を行い、NTTの普通株式80,775,400株（発行済株式総数の2.07%、総額2,000億円）を当社が取得いたします。

#### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	199,999,764,300円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000円
③ 差引手取概算額	199,989,764,300円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

本自己株式処分により調達する資金は、「日本電信電話株式会社とトヨタ自動車株式会社の業務資本提携に関する合意書締結のお知らせ」に記載のとおり、本提携のもとで行う「スマートシティプラットフォーム」を研究開発、企画、設計・構築・実装し、当社とNTTが共同でオペレーションを牽引し、住民のニーズに応じて進化し続けるスマートシティの運営を共同推進するための資金に充当します。具体的には、スマートシティの先行ケースとして2021年度着工予定の静岡県裾野市東富士エリア(Woven City)及びその後の東京都港区品川エリア(品川駅前のNTT街区の一部)の再開発事業に500億円、残額をその後の連鎖的な再開発事業及びこれらを支えるスマートシティプラットフォーム全般にかかる研究開発等へ2030年代半ば頃までに使用する予定です。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理します。

## 4. 資金使用の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することは、「スマートシティプラットフォーム」の構築・運営を共同で進めることで、当社の企業価値の向上に繋がると考えており、本自己株式処分により調達する資金の用途については合理性があるものと判断しています。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日から遡る1ヶ月間(2020年2月25日から2020年3月23日まで)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値の単純平均値である6,727円(円未満四捨五入。本項において以下同じです。)といたしました。

直近1ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値を採用することといたしましたのは、特定の一時点を基準とするのではなく直近の一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動などの特殊要因の排除が可能なこと、加えて2020年2月後半以降、株式市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する懸念等を受けて大きく下落して推移しており、当社株価も同様の動きを示していることに鑑みれば、直近3ヶ月又は直近6ヶ月より、上記株価動向が反映された直近1ヶ月間の平均株価を基準とする方がより妥当と考えたためです。

かかる処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2020年3月23日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である6,172円に対して8.25%(小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。)のプレミアム、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値7,392円に対して9.89%のディスカウント、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値7,484円に対して11.25%のディスカウントとなっております。

また、本自己株式処分にかかる取締役会に出席した当社監査役6名(うち、社外監査役3名)の全員から、当該処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当せず適法である旨の意見を得ております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は29,730,900株(議決権個数297,309個)であり、下記「10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況 (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況 ②第三者割当による自己株式の処分」に記載のトヨタホーム株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数3,269,500株(議決権個数32,695個)と合算すると33,000,400株(議決権個数

330,004 個) となりますが、これは、2019 年 12 月 31 日現在の当社株式の発行済株式総数 3,310,097,492 株に対して 1.00% (2019 年 9 月 30 日現在の総議決権数 28,272,309 個に対する割合 1.17%。小数点以下第三位を四捨五入。) に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は本提携の一環として行うものであることから、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

(2019 年 12 月 31 日現在)

(1) 名 称	日本電信電話株式会社																						
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 純																						
(4) 事 業 内 容	NTTグループ全体の経営戦略の策定及び基礎的研究開発の推進																						
(5) 資 本 金	9,379億5,000万円																						
(6) 設 立 年 月 日	1985年4月1日																						
(7) 発 行 済 株 式 数 (2020年2月7日現在)	3,900,788,940 株																						
(8) 決 算 期	3月末																						
(9) 従 業 員 数 (2019年3月31日現在)	(連結) 303,351 人																						
(10) 主 要 取 引 先	—																						
(11) 主 要 取 引 銀 行	—																						
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	<table border="0"> <tr> <td>財務大臣</td> <td>34.69%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.82%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.17%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人(株)みずほ銀行)</td> <td>1.11%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)</td> <td>0.96%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人(株)みずほ銀行)</td> <td>0.90%</td> </tr> </table>			財務大臣	34.69%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.82%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.17%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.57%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.46%	ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人(株)みずほ銀行)	1.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.02%	モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	0.99%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.96%	ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人(株)みずほ銀行)	0.90%
財務大臣	34.69%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.82%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.17%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.57%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.46%																						
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人(株)みずほ銀行)	1.11%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.02%																						
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	0.99%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.96%																						
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人(株)みずほ銀行)	0.90%																						
(13) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。																					
	人 的 関 係	該当事項はありません。																					
	取 引 関 係	当社は NTT との間で、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証及びそれらの標準化を目的とした協業関係にあります。																					
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																					
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (国際財務報告基準)																							
決 算 期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期																				
株 主 資 本	—	9,050,358 百万円	9,264,913 百万円																				

総 資 産 額	—	21,541,444 百万円	22,295,146 百万円	
1 株 当 たり 株 主 資 本	—	4,591.58 円	4,832.03 円	
営 業 収 益	—	11,782,148 百万円	11,879,842 百万円	
営 業 利 益	—	1,641,086 百万円	1,693,833 百万円	
税 引 前 利 益	—	1,740,479 百万円	1,671,861 百万円	
当 社 に 帰 属 す る 当 期 利 益	—	897,887 百万円	854,561 百万円	
基 本 的 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 当 期 利 益	—	449.86 円	440.25 円	
1 株 当 たり 配 当 金	120.00 円	150.00 円	180.00 円	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（米国会計基準）				
決 算 期		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
株 主 資 本		9,052,479 百万円	9,485,981 百万円	—
総 資 産 額		21,250,325 百万円	21,675,770 百万円	—
1 株 当 たり 株 主 資 本		4,491.73 円	4,812.59 円	—
営 業 収 益		11,391,016 百万円	11,799,587 百万円	—
営 業 利 益		1,539,789 百万円	1,642,843 百万円	—
税 引 前 利 益		1,527,769 百万円	1,755,624 百万円	—
当 社 に 帰 属 す る 当 期 利 益		800,129 百万円	909,695 百万円	—
基 本 的 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 当 期 利 益		390.94 円	455.78 円	—
1 株 当 たり 配 当 金		120.00 円	150.00 円	180.00 円

(注) 処分予定先である NTT は、東京証券取引所に上場しており、NTT が 2019 年 6 月 26 日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、NTT 及びその役員が反社会的勢力とは一切関係が無いと判断しております。

(注) 処分予定先である NTT は、2018 年 3 月期までは米国会計基準を適用しており、2019 年 3 月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。なお、2018 年 3 月期については IFRS に準拠した連結財務諸表も作成しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

## (3) 処分予定先の保有方針

当社は、NTT より、本自己株式処分により取得する当社普通株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、NTT より、払込期日から2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに書面により当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

## (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先である NTT の第 35 期第 3 四半期報告書（2020 年 2 月 7 日提出）における貸借対照表の現金及び預金の状況等により、処分予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現金預金を有していることを確

認しております。

#### 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2019年9月30日現在)		処分後	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11.38%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11.38%
(株)豊田自動織機	7.20%	(株)豊田自動織機	7.20%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5.73%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	5.73%
日本生命保険(相)	3.36%	日本生命保険(相)	3.36%
ジェーピーモルガンチェースバンク (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	3.20%	ジェーピーモルガンチェースバンク (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	3.20%
(株)デンソー	2.72%	(株)デンソー	2.72%
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	2.47%	ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	2.47%
資産管理サービス信託銀行(株)	1.73%	資産管理サービス信託銀行(株)	1.73%
三井住友海上火災保険(株)	1.72%	三井住友海上火災保険(株)	1.72%
東京海上日動火災保険(株)	1.54%	東京海上日動火災保険(株)	1.54%

(注) 2019年9月30日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

#### 8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の当面の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績 (連結)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	27,597,193 百万円	29,379,510 百万円	30,225,681 百万円
税金等調整前当期純利益	2,193,825 百万円	2,620,429 百万円	2,285,465 百万円
当社株主に帰属する 当期純利益	1,831,109 百万円	2,493,983 百万円	1,882,873 百万円
基本1株当たり当社普通株 主に帰属する当期純利益	605.47 円	842.00 円	650.55 円
1株当たり配当金	普通株式 210 円	普通株式 220 円	普通株式 220 円
	第1回AA型種類株式 105 円	第1回AA型種類株式 158 円	第1回AA型種類株式 211 円
1株当たり株主資本	5,887.88 円	6,438.65 円	6,830.92 円

(注1) 当社の連結決算は米国会計基準を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しております。

(注2) 当社の連結決算は米国会計基準を採用しており、「1株当たり連結純資産」に該当する項目がないため、「1株当たり株主資本」の数値を記載しています。

(注3)「1株当たり配当金」は普通株式に係る配当金及び第1回AA型種類株式に係る配当金を記載しています。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2019年12月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	普通株式 3,262,997,492 株 AA型種類株式 47,100,000 株 合計 3,310,097,492 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	5,930 円	6,087 円	6,833 円
高 値	7,215 円	7,806 円	7,686 円
安 値	4,917 円	5,670 円	6,045 円
終 値	6,042 円	6,825 円	6,487 円

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

② 最近6か月間の状況

	2019年 10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月(注)
始 値	7,245 円	7,460 円	7,701 円	7,599 円	7,557 円	6,941 円
高 値	7,554 円	7,949 円	7,854 円	7,894 円	8,026 円	7,348 円
安 値	6,951 円	7,458 円	7,626 円	7,530 円	7,004 円	5,771 円
終 値	7,542 円	7,638 円	7,714 円	7,652 円	7,127 円	6,172 円

(注) 2020年3月の株価につきましては、3月23日までの状況であります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年3月23日
始 値	6,195 円
高 値	6,279 円
安 値	6,139 円
終 値	6,172 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

処分期日	2017年10月2日
調達資金の額	49,999,305,700 円 (差引手取概算額)
処分価額	1株につき6,029 円
処分時における発行済株式数	普通株式 3,262,997,492 株

	AA型種類株式 47,100,000 株 合計 3,310,097,492 株
処分株式数	普通株式 8,293,300 株
処分後における発行済株式数	普通株式 3,262,997,492 株 AA型種類株式 47,100,000 株 合計 3,310,097,492 株
処分先	マツダ株式会社
処分時における当初の資金使途	米国での完成車の生産合併会社の設立に関する設備投資資金に充当。
処分時における支出予定時期	2017年度から2020年度頃
現時点における充当状況	当初の予定どおりに一部充当済。残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定。

②第三者割当による自己株式の処分

処分期日	2019年11月29日
調達資金の額	24,180,222,000円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき7,396円
処分時における発行済株式数	普通株式 3,262,997,492 株 AA型種類株式 47,100,000 株 合計 3,310,097,492 株
処分株式数	普通株式 3,269,500 株
処分後における発行済株式数	普通株式 3,262,997,492 株 AA型種類株式 47,100,000 株 合計 3,310,097,492 株
処分先	トヨタホーム株式会社
処分時における当初の資金使途	トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社、同社の連結子会社であるミサワホーム株式会社を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社であるトヨタホーム株式会社に取得させることを目的とするものであり、資金調達を目的とするものではない。 なお、上記差引手取概算額 24,180,222,000円については、トヨタホーム株式会社が当社を割当先として行う予定の第三者割当により発行及び処分する普通株式の払込みに伴い減少した手元資金の一部の補填に充当。
処分時における支出予定時期	2019年11月29日
現時点における充当状況	当初の予定どおりに充当済。

11. 処分要項

- |  |                   |
|--|-------------------|
| (1) 株式の種類及び数                                   | 普通株式 29,730,900 株 |
| (2) 処分価額                                       | 1株につき6,727円       |
| (3) 処分価額の総額                                    | 199,999,764,300円  |
| (4) 処分又は割当の方法                                  | 第三者割当による自己株式処分    |
| (5) 処分予定先                                      | NTT               |
| (6) 処分期日                                       | 2020年4月9日         |
| (7) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。 |                   |

以上